

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 淀川鋼 *

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和47年10月 1日
(第72期) 至昭和48年 3月31日

大蔵大臣 殿

昭和48年6月30日提出

会 社 名 株式会社 淀川製鋼所

英 訳 名 Yodogawa Steel works, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 井 上 利 行

本店の所在の場所 大阪市東区南本町4丁目36番地

電話番号 大阪(245)大代表1111

連絡者 経理課長 森 田 敏

もよりの連絡場所 東京都中央区八丁堀4丁目3番1号(東京支社)

電話番号 東京(551)1171

連絡者 会計課長 犬 島 正 一

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 "	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
広 島 "	広島市銀山町14番18号
名古屋 "	名古屋市中区栄3丁目3番17号
㈱ 淀川製鋼所東京支社	東京都中央区八丁堀4丁目3番1号

(本書面の枚数 表紙共54枚)

目 次

第 1. 会社の概況	3 頁
1. 会社の設立年月日	3
2. 資本金の推移	3
3. 株式の総数	3
4. 株式の状況	3
5. 1 株当たり配当等の推移	5
6. 株価及び株式売買高の推移	5
7. 役員の略歴及び所有株式	6
8. 従業員の状況	9
第 2. 事業の概況	10
1. 会社の目的及び事業の内容	10
2. 経営上の重要な契約	12
第 3. 営業の状況	15
1. 概 況	15
2. 生産能力	15
3. 生産実績	15
4. 受注状況と生産計画	17
5. 販売実績	18
第 4. 設備の状況	20
1. 設 備	20
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	22
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	22
第 5. 経理の状況	23
監 査 報 告 書	24
1. 財 務 諸 表	25
2. 主な資産、負債及び収支の内容	46
3. 資金繰状況	53
4. そ の 他	53
第 6. 株式事務の概要	54

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和10年1月30日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
4 6. 6. 1	1,000,000 千円	4,000,000 千円	株主割当3:1有償
第72期 (自昭和47年10月1日) (至昭和48年3月31日)	117,491	4,117,491	転換社債の転換による資本金増加

(注) 当期末における転換社債の残高及び転換価額は次のとおり。

第1回物上担保附転換社債 残高 1,783,300千円 転換価額 305円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
320,000,000 株	82,349,820 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	82,349,820 株	50円	大阪(一部)、東京(一部) 広島、名古屋(一部) 各証券取引所	

4. 株式の状況

(昭和48年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数1,584株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	39	36	146	5 (3)	6,883	7,109
所有株式数 (イ)	0株	31344789	869945	28438332	683333 (82000)	21013421	82349820
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	38.06	1.06	34.53	0.83 (0.10)	25.52	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株 以上	500 千株 以上	100 千株 以上	50 千株 以上	10 千株 以上	5 千株 以上	500 株 以上	500 株 未満	合 計
株 主 数 (回)	22人	14	52	27	230	561	5,235	968	7,109
所有株式数 (回)	435,667,477株	83,489,521	11,778,721	1,750,905	42,584,741	34,125,888	90,115,361	22,189,711	823,498,204
株主総数に対する(回)の割合	0.31%	0.20	0.73	0.38	3.23	7.89	73.64	13.62	100
発行済株式総数に対する(回)の割合	52.90%	10.14	14.30	2.13	5.17	4.14	10.95	0.27	100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株 式 会 社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	7,056千株	8.57%
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2丁目21	5,360	6.51
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町3丁目3番地	2,651	3.22
白 洋 産 業 株 式 会 社	大阪市南区末吉橋通2丁目7(第百生命ビル)	2,312	2.81
三 光 汽 船 株 式 会 社	大阪市西区江戸堀上通1-25	2,136	2.59
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区八重洲1丁目2番25号	2,109	2.56
伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社	大阪市東区北久太郎町4丁目68番地	2,000	2.43
株式会社大和銀行年金信託部	大阪市東区備後町2丁目21	1,903	2.31
日 商 岩 井 株 式 会 社	大阪市東区今橋3丁目30番地	1,725	2.09
株 式 会 社 協 和 銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,664	2.02
計		28,916	35.11

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	67期	68期	69期	70期	71期	72期
決 算 年 月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月
1株当たり配当額	3円	3	旧株2.5 新株1.67	2.5	2.5	3
1株当たり税引後当期利益	11.70円	10.03	5.63	4.92	6.19	8.14
1株当たり純資産額	142円	149	127	130	133	144
配 当 性 向	25.6%	29.9	44.4	50.8	40.4	36.9

(注) 1株当たりの税引後当期利益は期中の加重平均株数によっている。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	67期	68期	69期	70期	71期	72期
	決算年月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月
	最 高	175円	156	210	180	312	390
	最 低	102円	98	122	107	174	295
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	47年10月	11月	12月	48年1月	2月	3月
	最 高	330円	340	360	390	346	330
	最 低	295円	310	312	335	301	309
	売 買 高	15,292千株	12,404	5,390	11,164	2,071	1,225

(注) 1. 大阪証券取引所における株価及び株式売買高による。
2. 株価は旧株による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年6月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	井 上 利 行 (明治40年9月29日生) [REDACTED]	昭和 9 年 京都大学法学部卒 1 4 年 当社入社 1 9 年 " 常務取締役 3 2 年 " 専務取締役 3 7 年 " 取締役副社長 4 2 年 " 専務取締役 4 4 年 " 取締役社長	1,117千株
代表取締役 専務取締役	大 森 正 男 (大正5年11月15日生) [REDACTED]	昭和15年 当社入社 1 6 年 立命館大学専門部法律科卒 3 7 年 当社取締役 4 0 年 " 常務取締役 4 4 " 専務取締役	233千株
代表取締役 専務取締役	浜 田 正 久 (昭和6年11月7日生) [REDACTED]	昭和33年 甲南大学経済学部卒 3 4 年 当社入社 4 1 年 " 取締役 4 2 年 " 常務取締役 4 4 年 " 専務取締役	1,245千株
代表取締役 専務取締役	竹 村 宙 一 (明治45年1月29日生) [REDACTED]	昭和10年 早稲田大学政治経済学部卒 1 8 年 当社入社 3 7 年 " 取締役 4 4 年 " 常務取締役 4 7 年 " 専務取締役	164千株
常務取締役	西 居 浩 (大正7年1月1日生) [REDACTED]	昭和16年 京都大学経済学部卒 2 4 年 当社入社 4 4 年 " 営業部長 4 5 年 " 社長室長兼営業部長 4 6 年 " 常務取締役	64千株
常務取締役	岩 田 秀 一 (大正11年9月24日生) [REDACTED]	昭和19年 大阪商大卒 2 3 年 当社入社 3 8 年 " 社長室管理調査部長 3 9 年 " 取締役 4 6 年 " 常務取締役	117千株
取締役	村 田 五 郎 (明治32年4月11日生) [REDACTED]	大正12年 東京大学法学部卒 昭和16年 群馬県知事 2 2 年 当社取締役	18千株

* 淀川 鋼 *

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (大阪工場長)	石 毛 千 冬 (明治44年11月23日生) [REDACTED]	昭和 8年 海軍兵学校卒 23年 当社入社 28年 " 呉工場副工場長 30年 " 泉大津工場長 40年 " 取締役	87千株
取締役 (泉大津工場長)	桧 垣 貴 雄 (大正4年8月9日生) [REDACTED]	昭和13年 京都大学工学部卒 24年 当社入社 40年 " 取締役 42年 " 常務取締役 46年 " 取締役	125千株
取締役 (ロール鑄造 本部長)	横 田 礼 三 (大正4年10月7日生) [REDACTED]	昭和18年 京都大学工学部卒 23年 当社入社 31年 " 百島工場鑄造部長 41年 " 取締役	122千株
取締役 (ロール販売 本部長)	松 原 一 夫 (明治40年6月1日生) [REDACTED]	昭和 8年 京都大学法学部卒 21年 当社入社 45年 " ロール販売本部長 46年 " 取締役	42千株
取締役 (建材副本部長)	梅 津 康 二 (大正10年5月26日生) [REDACTED]	昭和19年 神戸商大卒 31年 当社入社 33年 高知県造船株式会社副社長 40年 当社取締役	40千株
取締役 (営業本部長)	滝 本 健 夫 (大正12年5月28日生) [REDACTED]	昭和22年 京都大学法学部卒 22年 当社入社 40年 " 取締役、東京支社長	118千株
取締役 (関連事業部長)	鈴 木 広 二 (大正3年3月1日生) [REDACTED]	昭和14年 慶応大学経済学部卒 33年 当社入社 40年 " 本社ロール部長 46年 " 関連事業部長 48年 " 取締役	31千株
取締役 (東京支社長)	熊 井 福 隆 (大正9年3月1日生) [REDACTED]	昭和21年 神戸商大卒 23年 当社入社 44年 " 本社総務部長 46年 " 大阪工場鋼板部長 47年 " 東京支社長 48年 " 取締役	61千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役 (市川工場長)	寺 本 豊 雄 (大正 1 1 年 1 月 3 0 日生) [REDACTED]	昭和 1 9 年 大阪大学工学部卒 2 4 年 当社入社 4 0 年 " 呉工場工務部長 4 5 年 " 市川工場臨時建設部長 4 6 年 " 市川工場長 4 8 年 " 取締役	3 6 千株
取 締 役 (呉工場長)	有 光 章 (大正 1 3 年 1 月 1 0 日生) [REDACTED]	昭和 2 3 年 東京工大卒 2 3 年 当社入社 4 1 年 " 呉工場総務部長 4 4 年 " 呉工場生産部長 4 6 年 " 呉工場工場次長 4 8 年 " 取締役、呉工場長	3 1 千株
取 締 役 (総務部長)	静 間 宗 雄 (大正 1 2 年 2 月 1 1 日生) [REDACTED]	昭和 2 2 年 京都大学法学部卒 2 2 年 当社入社 4 2 年 " 本社総務部調査課長 4 3 年 京葉鉄鋼埠頭株式会社 常務取締役 4 5 年 当社本社総務部長 4 8 年 " 取締役	2 6 千株
常 任 監 査 役	加 賀 謹 一 郎 (明治 3 5 年 7 月 2 4 日生) [REDACTED]	昭和 3 年 東京大学経済学部卒 1 8 年 当社入社 2 2 年 " 常務取締役 3 5 年 " 常任監査役	3 9 9 千株
監 査 役	宇 田 耕 也 (昭和 2 年 2 月 1 1 日生) [REDACTED]	昭和 2 8 年 京都大学工学部卒 3 1 年 白洋汽船株式会社社長 (現任) 3 2 年 当社監査役	4 4 7 千株
計	2 0 名		4, 5 2 3 千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

(昭和48年3月31日現在)

区 分	男	女	合 計 又 は 平 均
従 業 員 数 (人)	2, 1 4 0	2 6 6	2, 4 0 6
平 均 年 令 (才)	3 2. 8	2 2. 4	3 1. 6
平 均 勤 続 年 数 (年)	1 1. 0	2. 4	1 0. 0
平 均 給 与 月 額 (円)	9 9, 2 2 2	5 1, 0 3 0	9 3, 8 9 4

(注) 平均給与月額は税込によるもので、基準外賃金を含み、賞与を含まない。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 下記物品の製造加工並びに販売。
 - ① 冷延鋼板、高級仕上鋼板、磨帯鋼、薄鉄板、亜鉛鉄板、その他各種鋼板
 - ② チルドロール、鋳鍛鋼ロール、その他各種ロール
 - ③ 特殊鋼・普通鋼々塊及び特殊鋼・普通鋼鋳鍛鋼品
 - ④ 珪瑯鉄器、建築珪瑯、耐酸耐熱珪瑯、その他特殊珪瑯
 - ⑤ その他鉄鋼製品
2. 建設工事の設計及び請負業。
3. 不動産の売買、賃貸及びこれに附随する事業。
4. 前各号に附帯する一切の業務。

(2) 事業の内容

当社はホットコイルを主原料として鉄鋼製品中内外需要の最も多い亜鉛鉄板、カラータン、各種新建材、磨帯鋼、コールドシートの生産販売を主体とし、低周波誘導炉及び反射炉にて製鋼、製紙、ゴム用等の鋳鉄ロールを、電気炉にて普通鋼鋼塊、鋳鋼ロールを、又、珪瑯工場に於いて建築珪瑯（ヨドウォール）、珪瑯浴槽、耐熱珪瑯製品をそれぞれ製造販売しているが、この外大阪市内に於いてビルの賃貸及び駐車場の経営をおこなっている。

昭和47年10月1日から昭和48年3月31日までにおける主要製品の総売上高に対する比率は次の通りである。

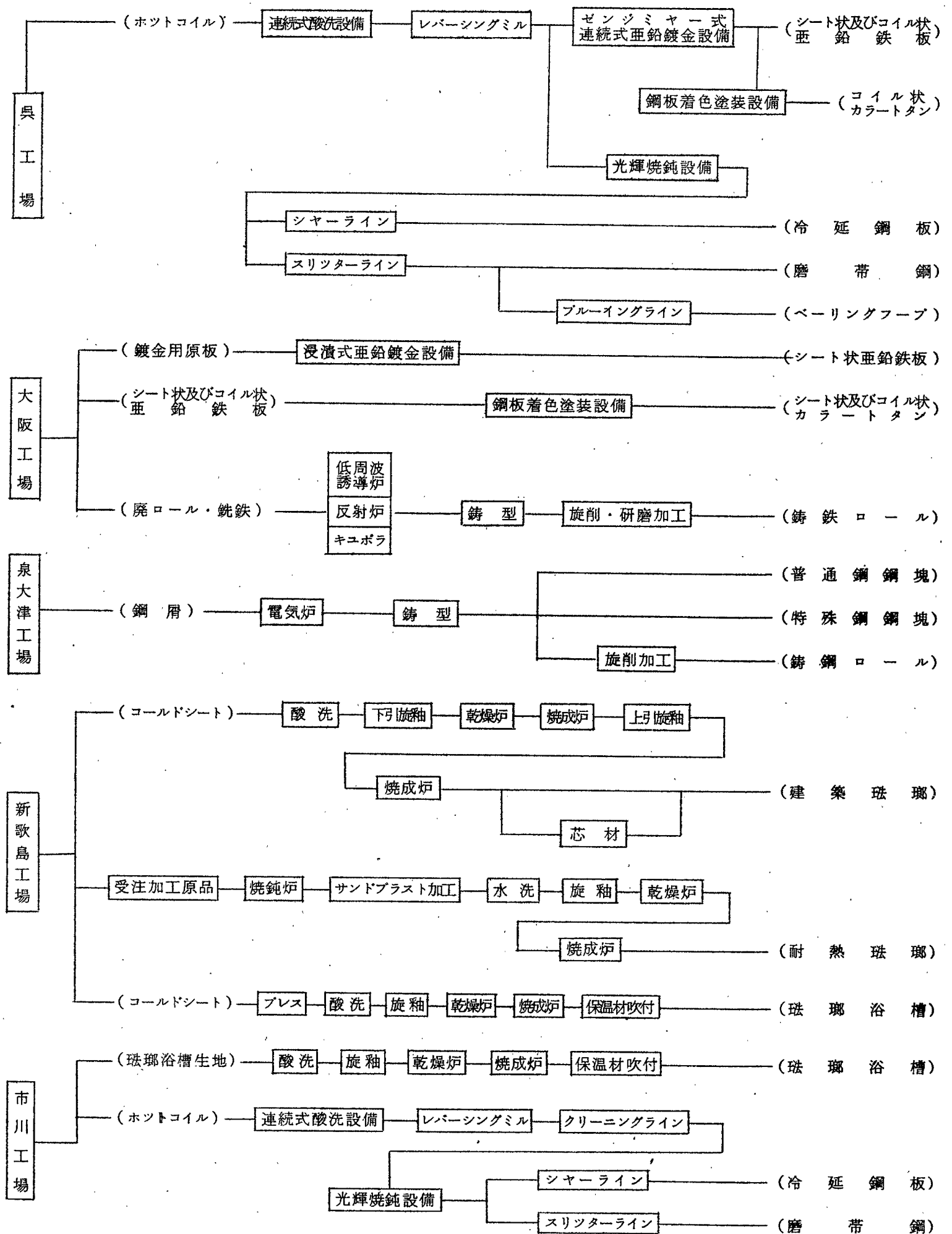
鋼	板	61.4%	
新	建	材	22.4%
ロ	ール、鋼塊	13.7%	
そ	の	他	2.5%

当社の主要製品及び生産系統図は次の通りである。

(a) 主要製品

区 分	主 要 品 目
鋼 板	亜鉛鉄板、カラータン、鍍金原板、磨帯鋼、コールドシート
新 建 材	プリント、スパン、ルーフ、雨戸、ドア、ラス、トイ、フアックス、ユニットバス、物置、サイディング、換気ルーバー他 珪瑯浴槽、ボイラー、パネル、スクリーン、チョークボード、耐熱珪瑯
ロ ール、鋼 塊	鋳鉄ロール、鋳鋼ロール、普通鋼鋼塊、特殊鋼鋼塊
そ の 他	鍍金プラント、ビル賃貸、駐車場他

(b) 主要生産系統図



(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

(1) 合併会社の設立

- (a) 当社は伊藤忠商事㈱及びフランス C, F, A, O 社と共同にてナイゼリヤに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し、昭和37年2月ナイゼリヤ政府よりPIC（創始産業法）の許可を受けて建設に着工、39年6月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- (1) 商 号 GALVANIZING INDUSTRIES LTD. (NIGERIA)
 (2) 所 在 地 「ナイゼリヤ」連邦ラゴス州
 (3) 事 業 目 的 亜鉛鉄板波板、平板及びその他の亜鉛鍍金品の生産並びに販売
 (4) 資 本 金 N£ 450,000 (邦貨約3億6千万円)

出 資 比 率

当	社	20%
伊 藤 忠 商 事 ㈱		40%
C, F, A, O 社		40%

- (5) そ の 他 当社は当合併会社につき取締役工場長及び技術者を派遣し一切の技術指導を行っている。

- (b) 当社は川崎製鉄㈱、伊藤忠商事㈱、丸紅㈱、HONG LEONG 社と共同にて、シンガポールに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し、昭和38年8月マラヤ政府よりPIC（創始産業法）の許可を受けて建設に着工、40年6月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- (1) 商 号 SINGAPORE GALVANIZING INDUSTRIES LTD.
 (2) 所 在 地 「シンガポール」ジュロン工業地
 (3) 事 業 目 的 亜鉛鉄板波板、平板の生産並びに販売
 (4) 資 本 金 M\$ 1,500,000 (邦貨約1億6千万円)

出 資 比 率

当	社	20%
川 崎 製 鉄 ㈱		20%
伊 藤 忠 商 事 ㈱		20%
丸 紅 ㈱		20%
HONG LEONG 社		20%

- (c) 当社は、日商岩井㈱およびタタ製鉄㈱、(TATA IRON AND STEEL COMPANY LIMITED) と共同にて、インドにおける製鉄用ロール等製造事業につき合併会社を設立(昭和43年2月2日)し、建設に着工45年3月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- (1) 商 号 TATA - YODOGAWA LIMITED (略称 TAYO)
 (2) 所 在 地 インド、ビハール州、ジャムセツドプール
 (3) 事 業 目 的 製鉄用ロールおよび鋼塊の生産並びに販売
 (4) 資 本 金 I . R S . 2 5 , 0 0 0 , 0 0 0 (邦貨約9億円)

出 資 比 率

当 社	2 2 . 0 %
日 商 岩 井 ㈱	4 . 4 %
タ タ 製 鉄 ㈱	3 7 . 2 %
政府関係金融機関他	3 6 . 4 %

- (5) そ の 他 当社は合併会社との間に技術援助契約を締結し、技術者を派遣して一切の技術指導を行っている。

- (d) 当社は、伊藤忠商事㈱、TAKI RAWJI . . IGNACE MOLEKA と共同にて、ザイールにおける亜鉛鉄板製造事業につき、合併会社を設立(昭和45年12月)し、建設着工、47年3月より生産を開始した。当合併会社の内容は次の通りである。

- (1) 商 号 SOCIETE DE GALVANISATION DE KINSHASA
 (2) 所 在 地 ザイール、キンシャサ市
 (3) 事 業 目 的 亜鉛鉄板波板、平板の生産並びに販売
 (4) 資 本 金 Zaire 6 0 0 , 0 0 0 (邦貨約3億6千万円)

出 資 比 率

当 社	1 0 %
伊 藤 忠 商 事 ㈱	1 0 %
TAKI RAWJI	4 0 %
IGNACE MOLEKA	4 0 %

- (e) 当社は、協和貿易㈱、丸紅㈱及び現地側 SE PHENG PHONG SAVANH 以下5名と共同にて、ラオスにおける亜鉛鉄板製造事業につき、合弁会社を設立（昭和48年3月30日）、昭和48年4月より建設着工、昭和48年11月より生産開始予定である。

当合弁会社の内容は次の通りである。

- (1) 商 号 SOCIETE SANG KASI SENG FAH
(2) 所 在 地 ラオス、ビエンチャン市
(3) 事 業 目 的 亜鉛鉄板波板、平板の生産並びに販売
(4) 資 本 金 Kips 240,000,000 (邦貨約1億1千万円)

出 資 比 率

当 社	15%
協 和 貿 易 ㈱	15%
丸 紅 ㈱	10%
SOUPHAN PRACHANSIRI	15%
LIM KWANG TAI	15%
SE PHENG PHONG SAVANH	10%
LIM LAC HING	10%
PHUONG QUANG TRI	10%

(2) 技術導入契約

- (a) 大阪工場の製紙用スイミングロールの製造に関して西独クスター社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

1. 内 容 製紙用スイミングロールの製造に関する技術指導を受けること。
2. 期 間 昭和42年5月より8年間
3. 対 価 技術指導に対し一定の頭金及び販売歩合を支払う。

- (b) 大阪工場の製紙用プレスロールの製造に関してフィンランドのアールストローム社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

1. 内 容 製紙用プレスロールの製造に関する技術指導を受けること
2. 期 間 昭和47年1月より昭和60年7月まで
3. 対 価 技術指導に対し一定の頭金及び販売歩合を支払う。

第3 営業の状況

1. 概 況

当期のわが国経済は、急速な景気上昇に伴い、諸物価が高騰し、景気過熱の懸念すら生じたので、総需要抑制のため1月以降金融引き締め政策がとられるにいたった。他方海外では、ドル不安を背景に世界的な通貨危機が発生し、わが国も変動為替相場制に移行した。

このような激動する内外の経済情勢に対処し、当社は引続き業容の拡大と経営の多角化に努力するとともに、各般にわたる積極的な合理化、省力化の推進に努めた結果、相当な業績を収めることができた。

2. 生産能力

最近の主な設備の生産能力は次のとおりである。

(単位：トン)

品目別	期 別	昭和47年9月末現在 年間生産能力	昭和48年3月末現在 年間生産能力
鋼	板	348,000	348,000
磨	帯	132,000	132,000
鉄	口	19,200	19,200
鋼	品	92,400	92,400
珐	瑯	6,600	6,600
新	建	6,300 百万円	8,600 百万円

- (注) 1. 生産能力は通産省算定方式による。
2. 新建材については能力の把握は困難なので、生産計画に基づく金額を表示した。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

(単位：トン)

品目別	期 別	第71期(47.4~47.9)		稼働率	第72期(47.10~48.3)		稼働率
		合 計	月 平 均		合 計	月 平 均	
鋼	板	167,754	27,959	96%	211,297	35,216	121%
磨	帯	41,068	6,845	62	50,511	8,419	77
鉄	口	4,033	672	42	4,398	733	46
鋼	品	59,063	9,844	128	61,691	10,282	134
珐	瑯	2,783	464	84	2,970	495	90
新	建	4,255 百万円	709 百万円	135	4,952 百万円	825 百万円	115

- (注) 1. 稼働率は $\frac{\text{生産実績} \times 2}{\text{年間生産能力}} \times 100$ の算式によって求めた。
2. 鋼板、新建材の一部につき外注加工によっている。

(2) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料受払状況

(単位：トン)

期 別 品目別	第71期(47.4~47.9)			第72期(47.10~48.3)		
	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
ホ ッ ト コ イ ル	175,330	188,089	3,124	198,786	195,285	6,625
亜 鉛	12,833	12,803	1,891	12,733	13,031	1,593
銑 鉄	1,201	2,225	804	2,446	2,265	985
電炉用スクラップ	61,333	62,034	4,611	62,958	64,738	2,831

(ロ) 主要原材料価格の推移

(単位：トン当り円)

期 別 品目別	昭和47年9月30日現在	昭和48年3月31日現在	摘 要
ホ ッ ト コ イ ル	35,000	36,000	
電 気 亜 鉛	124,000	129,000	
高 炉 銑 鉄	28,500	28,500	
ス ク ラ ッ プ	15,100	18,300	

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注高及び受注残高

最近の品目別受注高及び受注残高は次のとおりである。

(単位：数量トン金額千円)

期 別 品目別		第 7 1 期 (4 7 . 4 ~ 4 7 . 9)				第 7 2 期 (4 7 . 1 0 ~ 4 8 . 3)			
		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸 出 向	鋼 板	123798	7,699,832	70,142	4,399,731	87,073	5,172,694	36,919	2,164,268
	磨 帯 鋼	17824	1,078,569	13,223	793,380	6,322	381,368	7,814	468,840
	鑄鉄ロール	558	93,091	250	42,547	520	94,045	166	27,076
	鑄 鋼 品								
	珐 瑯 製 品								
	新 建 材						85		
	そ の 他		182,320		118,861		182,599		171,145
	小 計	142,180	9,053,812	83,615	5,354,519	93,915	5,830,791	44,899	2,831,329
内 需 向	鋼 板	72,372	4,813,647	1,871	126,735	83,114	5,708,764	437	36,682
	磨 帯 鋼	30,139	1,770,490	5,215	318,260	42,263	2,490,819	8,066	502,337
	鑄鉄ロール	3,429	785,466	2,118	909,979	4,611	967,737	2,804	1,007,725
	鑄 鋼 品	64,349	2,298,026	12,386	442,540	66,703	2,805,944	13,676	609,232
	珐 瑯 製 品		1,072,608		219,400		1,113,277		289,872
	新 建 材		4,490,520		660,750		6,038,943		1,817,954
	そ の 他	19,747	460,161			16,738	525,548		
	小 計	190,036	15,690,918	21,590	2,677,664	213,429	19,651,032	24,983	4,263,802
合 計		332,216	24,744,730	105,205	8,032,183	307,344	25,481,823	69,882	7,095,131
輸出の占める割合			36.6%		66.7%		22.9%		39.9%

(2) 今後の生産計画

(単位：トン)

期 間		4 8 . 4 ~ 4 8 . 6	4 8 . 7 ~ 4 8 . 9	計
品 目 別	鋼 板	1 0 9, 0 0 0	1 1 0, 0 0 0	2 1 9, 0 0 0
	磨 帯 鋼	2 8, 0 0 0	2 8, 0 0 0	5 6, 0 0 0
	鑄 鉄 ロ ー ル	2, 5 0 0	2, 7 0 0	5, 2 0 0
	鑄 鋼 品	3 0, 0 0 0	3 0, 0 0 0	6 0, 0 0 0
	珐 瑯 製 品	1, 5 0 0	1, 5 0 0	3, 0 0 0
	新 建 材	2, 3 0 0 百万円	2, 4 8 0 百万円	4, 7 8 0 百万円

5. 販 売 実 績

(1) 販売経路及び主要な輸出地域

当社の販売方法は輸出については指定商社、内需については指定問屋（関係会社を含む）を起用しているが、一部内需については需要家に対する直接取引も行っている。諸製品は何れも内外各部門に販売されており、その輸出実績は常に業界の上位を占めている。これら輸出品の主な仕向地は次のとおりである。

1. 鋼 板 …… 北米、中南米地域、中近東地域、欧州、アフリカ州、アジア州。
2. 磨 帯 鋼 …… アジア州、中南米地域。
3. ロール …… アジア州、濠州、アフリカ州、北米、中南米地域、中近東地域、欧州。

(2) 販売数量及び金額の実績

（単位：数量トン金額千円）

期 別 品目別		第 7 1 期 (47.1 ~ 47.9.30)				第 7 2 期 (47.10.1 ~ 48.3.31)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸 出 向	鋼 板	121417	6992224	20236	1165371	120296	7408157	20049	1234693
	磨 帯 鋼	11194	641211	1866	106868	11731	705908	1955	117651
	鑄鉄ロール	747	125666	125	20944	604	109516	101	18253
	鑄 鋼 品								
	琺 瑯 製 品								
	新 建 材						85		14
	そ の 他		100013		16669		130315		21719
	小 計	133358	7859114	22226	1309852	132631	8353981	22105	1392330
内 需 向	鋼 板	71747	4776230	11958	796038	84548	5798817	14091	966470
	磨 帯 鋼	29092	1699042	4849	283174	39412	2306742	6569	384457
	鑄鉄ロール	3594	777326	599	129554	3925	869991	654	144999
	鑄 鋼 品	60401	2140885	10067	356814	65413	2639252	10902	439875
	琺 瑯 製 品		1062598		177100		1042805		173801
	新 建 材		4331077		721846		4881739		813623
	そ の 他	19747	460161	3291	76694	16738	525548	2790	87591
	小 計	184581	15247319	30764	2541220	210036	18064894	35006	3010816
合 計		317939	23106433	52990	3851072	342667	26418875	57111	4403146
輸出の占める割合			340%				316%		

* 淀川鋼 *

(3) 販売価格の推移

(単位: 円/トン)

月 別	品 目 別	鋼 板			磨 帯 鋼
		亜 鉛 鉄 板	コールドシート	カラータン	
第 71 期 (47 ・ 4 / 47 ・ 9)	4 月	6 3,2 0 0	4 7,3 0 0	7 9,6 0 0	5 9,2 0 0
	5 月	6 3,2 0 0	4 7,3 0 0	8 0,1 0 0	5 8,6 0 0
	6 月	6 3,2 0 0	4 7,3 0 0	7 9,6 0 0	6 0,1 0 0
	7 月	6 3,2 0 0	4 7,3 0 0	7 9,1 0 0	5 9,5 0 0
	8 月	6 3,2 0 0	4 7,3 0 0	7 9,1 0 0	5 9,6 0 0
	9 月	6 3,2 0 0	4 7,8 0 0	7 9,1 0 0	6 0,7 0 0
第 72 期 (47 ・ 10 / 48 ・ 3)	1 0 月	6 4,2 0 0	4 7,8 0 0	8 0,1 0 0	6 0,8 0 0
	1 1 月	6 4,2 0 0	4 8,2 0 0	8 0,1 0 0	6 0,1 0 0
	1 2 月	6 5,1 0 0	5 0,1 0 0	8 1,1 0 0	5 7,5 0 0
	1 月	6 6,1 0 0	5 4,0 0 0	8 2,0 0 0	5 8,4 0 0
	2 月	7 1,9 0 0	5 7,3 0 0	8 6,4 0 0	5 9,4 0 0
	3 月	7 2,4 0 0	5 7,3 0 0	8 8,3 0 0	6 0,2 0 0

(注) 価格は当社の標準サイズの建値である。

第4 設備の状況

1. 設備

昭和48年3月31日現在に於ける当社の事業設備の概要は次のとおりである。

(1) 事業所別投下資本額、生産品目及び従業員の配置状況

(単位：千円)

設備別	事業所別	土地	建物	機械装置	その他	合計	生産品目	従業員数
生産設備	呉工場	(721m ²) 107,430m ² 276,518	61,875m ² 575,890	990,241	146,017	1,988,667	冷延鋼板、磨帯鋼、亜鉛鉄板、カラートタン	619人
	大阪工場	(5,706m ²) 183,171m ² 123,961	78,896m ² 760,589	641,664	171,739	1,697,952	亜鉛鉄板、カラートタン、新建材、鑄鉄ロール	622
	泉大津工場	(289m ²) 155,997m ² 55,126	25,100m ² 245,304	284,627	98,175	683,232	鋼塊 鑄鋼ロール	167
	新歌島工場	54,168m ² 15,856	15,341m ² 225,347	146,206	61,496	448,905	建築珪瑯 珪瑯浴槽	161
	市川工場	265,272m ² 941,494	55,429m ² 186,104	609,972	346,900	924,916	冷延鋼板、磨帯鋼、珪瑯浴槽、新建材	331
	小計	(6,716m ²) 766,038m ² 1,412,955	236,541m ² 3,668,179	8,162,462	824,327	14,067,923		1,900
その他の設備	本社	(2601m ²) 169,657m ² 1,076,546	33,805m ² 1,456,962	43,335	88,504	2,665,347	一部賃貸	293
	支社及び営業所	(343m ²) 10,475m ² 577,033	(1634m ²) 33,722m ² 145,844		22,400	745,277		213
	その他	285,019m ² 759,196	1,148m ² 22,858		55,605	837,659		
	小計	(2,944m ²) 303,032m ² 241,275	(1634m ²) 38,325m ² 162,564	43,335	166,509	424,828		506
	合計	(9,660m ²) 3,796,366m ² 3,825,730	(16,344m ²) 27,496,662m ² 5,293,842	8,205,797	990,837	18,316,206		2,406

- (注) 1. 投下資本額は有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価格である。
 2. 土地、建物欄の()内数字は賃借中の面積を示し外数である。
 3. 投下資本のうち「その他」は構築物、船舶、車輛運搬具並びに工具器具備品である。
 4. 事業所別「その他」は泉大津ゴルフセンターおよび西脇ゴルフ用地が含まれている。

* 淀川鋼 *

(2) 機械装置等の状況

工場名	製品名	主要設備名	様式大要	台数	年間 生産能力 (トン)
呉工場	冷延鋼板	連続式鋼板冷延設備	レバーシングミル	1	120,000
			〃 (コンビネーションミル)	1	180,000
	亜鉛鉄板	連続式亜鉛鍍金設備		2	168,000
	カラータン	鋼板着色塗装設備	2コート2ベーク式	1	50,400
	磨帯鋼	スリッターライン		5	60,000
		ブルーイングライン		2	54,000
大阪工場	亜鉛鉄板	浸漬式亜鉛鍍金設備	単ロール式鍍金機	5	102,000
	カラータン	鋼板着色塗装設備	熱風乾燥式	3	46,800
	鑄鉄ロール	低周波誘導炉設備	ルツボ型	2	
		遠心鑄造設備	回転型	1	
		30.25トン 反射炉設備	傾斜動揺及び固定式 (微粉炭燃焼式)	2	} 19,200
泉大津工場	普通鋼鋼塊	20.8トン	炉蓋旋回式(20トン)	1	
	鑄鋼ロール	電気炉設備	天井移行式(8トン)	1	92,400
新歌島工場	琺瑯製品	琺瑯製造設備	プレス 深絞り型式 1,000トン (500トン)	1式	6,600
			焼成炉 (トンネル型式)	1式	3,000
市川工場	冷延鋼板	連続式鋼板冷延設備	レバーシングミル	1	180,000
	磨帯鋼	スリッターライン		3	72,000
	琺瑯浴槽	琺瑯浴槽製造設備	焼成炉(トンネル型式)	1式	3,600

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(イ) 鉄 鋼 部 門

泉大津工場において、鋼塊生産の合理化によるコストダウンと品質の向上を図る為連続鋳造設備を建設中であり、又、同工場敷地内に、「グレーティング」（道路溝蓋）製造設備の建設に着工した。

(ロ) そ の 他

経営の多角化を目指し、レジャー産業に進出、その一環として兵庫県西脇市にゴルフ場（メンバーコース）を建設中であり、49年春に18ホール、同年秋に9ホールを完成オープンの予定である。

（単位：百万円）

区 分	工 事 内 容	予 算 金 額	既 支 払 額	未 支 払 額	着工年月	完成年月	備 考
泉大津工場	連 続 鋳 造 設 備	6 0 0	5 3	5 4 7	48. 3	49. 1	月産能力10,000t
	グレーティング製造設備	3 8 0	0	3 8 0	48. 3	48.10	月産能力 900t
兵 庫 県	西 脇 ゴ ル フ 場	3,1 5 9	1,2 8 1	1,8 7 8	47. 7	49.10	メンバーコース27ホール
計		4,1 3 9	1,3 3 4	2,8 0 5			

- （注） 1. 今後の所要資金2,805百万円は銀行借入及び自己資金等により調達する予定である。
2. ゴルフ場の既支払額の内、一部は固定資産本勘定に計上している。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

該 当 事 項 な し。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）にもとづいて作成している。
2. 当社は第72期（昭和47年10月1日から昭和48年3月31日まで）の財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け次のとおり監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

株式会社 淀川製鋼所

取締役社長 井上利行 殿

作成日 昭和48年6月25日

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員 公認会計士

橋留義夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社淀川製鋼所の昭和47年10月1日から昭和48年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び利益剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記財務諸表は、株式会社淀川製鋼所の昭和48年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

市川工場の全設備に関し、減価償却方法を定額法から定率法に変更した。

株式会社淀川製鋼所と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 : 東京都中央区銀座6丁目16番9号

(日産ビル別館)

電話(03)543-2911~3番

関与社員が執務した
事務所所在地 : 大阪市北区宗是町1番地

(大阪ビル)

電話(06)441-2279・2147番

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	事業年度 金額構成比	第 7 1 期 (昭和47年9月30日現在)		第 7 2 期 (昭和48年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部			%		%	
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		5976012		5858780		
2. 受 取 手 形	※1	2106371		※1 3304656		
3. 関係会社受取手形	※2	2617056		※2 3401148		
4. 売 掛 金		2665141		2205572		
5. 関係会社売掛金		1308920		1325998		
6. 有 価 証 券		499700		0		
7. 製 品		3148957		3061859		
8. 原 材 料		1120316		1355156		
9. 仕 掛 品		1294793		1695752		
10. 販 売 用 不 動 産		227451		654846		
11. 貯 蔵 品		182455		157808		
12. 前 渡 金		306105		77635		
13. 前 払 費 用		165427		173471		
14. その他の流動資産						
① 未 収 入 金		112529		99986		
② 未 収 収 益		29628		25694		
③ 関係会社貸付金		50000		50000		
④ そ の 他		27087 219244		18581 194261		
貸 倒 引 当 金		△125000		△148000		
流 動 資 産 合 計		21,712,948	49.3	23,318,944	48.5	1605996
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産	※3			※3		
1. 建 物		7,058,825		7,278,081		
減価償却引当金		1,795,660 5,263,165		1,984,238 5,293,842		
2. 構 築 物		660,154		709,007		
減価償却引当金		219,857 440,297		242,567 466,440		
3. 機 械 装 置		1,631,586		1,775,866		
減価償却引当金		885,654 7,459,321		955,306 8,205,797		

事業年度 金額構成比 科目	第 7 1 期 (昭和 4 7 年 9 月 3 0 日現在)		第 7 2 期 (昭和 4 8 年 3 月 3 1 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
4. 船 船	1,726	%	1,726	%	
減価償却引当金	1,515 211		1,544 182		
5. 車 輛 運 搬 具	244,783		252,680		
減価償却引当金	151,284 93,500		163,609 89,070		
6. 工 具 器 具 備 品	1,149,685		1,277,017		
減価償却引当金	769,720 379,965		841,873 435,144		
7. 土 地	334,827.9		382,573.0		
8. 建 設 仮 勘 定	1,091,808		701,576		
有形固定資産合計	180,765.46		190,177.83		
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 借 地 権	130,000		133,366		
2. 施 設 利 用 権	43,208		41,642		
3. そ の 他	16,549		12,180		
無形固定資産合計	189,757		187,187		
(2) 投 資					
1. 投資有価証券 ※4	255,667.9		※4 393,592.4		
2. 関係会社株式	1,135,821		1,231,829		
3. 出 資 金	25,398		25,498		
4. 長 期 貸 付 金	6,555		5,950		
5. 従業員に対する貸付金	66,714		105,049		
6. そ の 他 の 投 資	159,465		177,135		
投資合計	3,950,633		5,481,386		
固定資産合計	222,169.37	50.5	246,863.55	51.3	24,694.18
Ⅲ 繰 延 勘 定					
前 払 費 用	79,877		75,647		
繰延勘定合計	79,877	0.2	75,647	0.2	△ 4,230
資 産 合 計	44,009,762	100.0	48,080,947	100.0	4,071,185

科 目	事業年度 金額構成比		第 7 1 期 (昭和47年9月30日現在)		第 7 2 期 (昭和48年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
負 債 の 部		%		%		%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	7257397		8267932				
2. 買 掛 金	1791556		2225023				
3. 関係会社支払手形及び買掛金	495589		533434				
4. 短期借入金(うち担保付)	1750000 (480000)		2300000 (741000)				
5. 未 払 金	364820		760241				
6. 法人税等引当金	375554		717233				
7. 事業税引当金	129989		210408				
8. 未 払 費 用	403187		466049				
9. 関係会社未払費用	283002		298515				
10. 前 受 金	1595980		1893334				
11. 関係会社前受金	225704		190750				
12. 預 り 金	27961		50013				
13. 賞 与 引 当 金	293600		236000				
14. 1年以内に返済すべき 長期借入金(担保付)	1130642		1381304				
15. 1年以内に返済すべき 外貨借入金(担保付)	24168 (\$ 80000)		406248 (\$ 1150000)				
16. その他の流動負債							
① 従業員に対する 短期債務	207710		234935				
② 設備関係支払手形	1674641		895691				
③ そ の 他	5598 1887949		13551 1144176				
流動負債合計	18037099	41.0	21080659	43.8	3043560		
II 固 定 負 債							
1. 転換社債(担保付)	2500000		1783300				
2. 長期借入金(担保付)	6704044		7524990				
3. 外貨借入金(担保付)	657027 (\$ 1920000)		274948 (\$ 850000)				
4. 退職給与引当金 ※5	1063522		1067967				
5. 長期預り保証金	580191		625005				
固定負債合計	11504783	26.1	11276209	23.5	△228574		

事業年度 金額構成比 科目	第 7 1 期 (昭和 4 7 年 9 月 3 0 日現在)		第 7 2 期 (昭和 4 8 年 3 月 3 1 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
Ⅲ 特 定 引 当 金		%		%	
1. 買 換 資 産 特 別 勘 定	※6 39262		※6 83601		
2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金	※6 593750		※6 523550		
3. 海 外 投 資 損 失 準 備 金	※6 149926		※6 165210		
4. 資 源 開 発 投 資 損 失 準 備 金	※6 0		※6 15000		
5. 固 定 資 産 圧 縮 引 当 金	※6 1969466		※6 1942622		
6. 特 別 償 却 準 備 金	※6 745222		※6 787077		
7. 価 格 変 動 準 備 金	※6 265000		※6 261000		
8. 公 害 防 止 準 備 金	※6 43000		※6 109000		
引 当 金 合 計	3805627	8.6	3887059	8.1	81432
負 債 合 計	33347510	75.8	36243928	75.4	2896418
資 本 の 部					
I 資 本 金	4000000	9.1	4117491	8.6	
(授 権 株 数)	(320000,000株)		(320000,000株)		
(発 行 済 株 式 数)	(80000,000株)		(82349820株)		
Ⅱ 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	225815		823933		
資 本 剰 余 金 合 計	225815	0.5	823933	1.7	
Ⅲ 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	524250		544250		
2. 任 意 積 立 金					
① 別 途 積 立 金	5152300		5412300		
② 配 当 積 立 金	33000 5185300		33000 5445300		
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	726887		906046		
利 益 剰 余 金 合 計	6436437	14.6	6895596	14.3	
資 本 合 計	10662252	24.2	11837019	24.6	1174767
負 債 資 本 合 計	44009762	100.0	48080947	100.0	4071185

(脚 注)

番号	内 容	第 7 1 期	第 7 2 期
※ 1	このほか受取手形割引高	1,220,378千円	1,120,997千円
※ 2	このほか関係会社受取手形割引高	2,608,733	3,063,209
※ 3	(担保提供明細) 有形固定資産のうち、転換社債および長短借入金の担保として工場財団を設定し、併せて不動産の一部を担保に供している。 大阪工場財団(帳簿価額) 1,363,395 1,440,082 新島工場財団(") 440,099 427,830 泉大津工場財団(") 573,335 552,813 呉工場財団(") 1,842,603 1,733,654 市川工場財団(") 7,416,412 8,253,402 本 社 関 係(") 0 1,285,437 担保する債務 転換社債の受託銀行、富士銀行、大和銀行 2,500,000 1,783,300 長短借入金、富士銀行他6行 6,485,000 7,311,000 有形固定資産のうち建物の1部を年金福祉事業団に担保に供している。 市川工場関係(帳簿価額) 279,344 476,823 大阪工場関係(") 170,298 167,062 呉工場関係(") 70,496 69,156 泉大津工場関係(") 67,867 66,004 東京支社関係(") 50,330 50,061 本 社 関 係(") 147,418 117,662 担保する債務 長期借入金 360,551 456,180		
※ 4	投資有価証券のうち長期借入金の担保に供している。 担保する債務、長期借入金、公害防止事業団他公害防止設備資金 48,935 40,514 " 第1生命他生命保険会社 495,200 485,600 " 協和銀行他3行 1,050,000 1,354,000 外貨借款の保証、富士銀行、協和銀行 681,195 681,195	1,125,043 1,598,322	1,125,043 1,598,322
※ 5	退職給与引当金は、期末退職給与要支給額に対し100%繰入の方法によっている。尚税法上の損金算入累積限度額は右の通りである。	531,761	533,983
※ 6	買換資産特別勘定、海外市場開拓準備金、海外投資損失準備金、資源開発投資損失準備金、固定資産圧縮引当金、特別償却準備金、価格変動準備金、公害防止準備金は何れも租税特別措置法に基き引当てたものである。	—	—

注 1	外貨建資産負債は次のとおりである。				第 7 1 期	第 7 2 期
		第 7 1 期	第 7 2 期			
	売 掛 金	R S 1,100,799	R S 1,587,906		4,307.4 千円	6,031.8 千円
	未 収 入 金	N ㇔ 33,000	N ㇔ 33,000		30,106	30,106
	"	R S 330,000	R S 330,000		12,913	12,913
	長期借入金(1年内)	\$ 80,000	\$ 1,150,000		24,168	406,248
	長 期 借 入 金	\$ 1,920,000	\$ 850,000		657,027	274,948
	第 7 1 期					
	(1) 長期金銭債務については発生時の為替相場、外貨建短期金銭債権及び債務については決算日の為替相場による円換算額を附した。					
	(2) 期末における長期金銭債務について発生時の為替相場による円換算額及び決算日の為替相場による円換算額並びにその差額は次のとおりである。					
	発生時の換算額	657,027 千円				
	決算日の換算額	580,032				
	差 額	76,995				
	第 7 2 期					
	(1) 外貨建金銭債権及び金銭債務については、短期、長期ともに、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を附した。					
	(2) 期末における短期金銭債権債務及び長期金銭債務について発生時の為替相場による円換算額及び決算日の為替相場による円換算額並びにその差額は次のとおりである。					
		短期金銭債権	短期金銭債務	長期金銭債務		
	取得時又は発生時の換算額	103,337 千円	406,248 千円	274,948 千円		
	決算日の換算額	94,641	306,935	226,865		
	差 額	8,696	99,313	48,083		
注 2	当社は下記会社の金融機関よりの借入又は営業取引に対し保証を行っている。				第 7 1 期	第 7 2 期
	Galvanizing Industries Ltd (Nigeria) (N ㇔ 73,000)				67,042 千円	59,230 千円
	Singapore Galvanizing Industries Ltd (S\$ 560,000)				61,393	60,396
	京葉鉄鋼埠頭 ㈱				1,143,344	988,028

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位: 千円)

事業年度 金額構成比 科目	(第71期) 47.4.1~47.9.30		(第72期) 47.10.1~48.3.31		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 売 上 高		%		%	
1. 総 売 上 高	13790358		15682663		
2. 関係会社総売上高	9427927		10771274		
3. 売上値引及び戻り高	△ 273614		△ 219267		
4. 不動産賃貸収入	161762 23106433	100.0	184205 26418875	100.0	3312442
II 売 上 原 価					
1. 製品期首棚卸高	2629848		3148957		
2. 当期製造原価	19371234		20845212		
3. 原材料売上原価	20275		15703		
4. 当期製品仕入高 ※1	635006		719659		
合 計	22656363		24729531		
5. 他勘定振替高 ※2	269849		259513		
6. 製品期末棚卸高	3148957		3061859		
差 引	19237557		21408159		
7. 不動産賃貸原価	79073 19316630	83.6	106394 21514553	81.4	2197923
売 上 総 利 益	3789804	16.4	4904321	18.6	1114517
III 販売費及び一般管理費					
1. 運 賃	714716		760908		
2. 梱 包 費	599850		691322		
3. 問 屋 手 数 料	53783		51953		
4. 保 険 料	16144		20159		
5. 貸倒引当金繰入額	22000		23000		
6. 役 員 報 酬	37514		39465		
7. 給 料 賃 金	286867		321105		
8. 賞与引当金繰入額	72445		58451		
9. 退職給与引当金繰入額	21662		3894		
10. 福 利 費	22307		24417		
11. 保 険 料	14317		12826		
12. 租 税 及 び 会 費	46334		46922		
13. 旅費交通費、通信費	105368		115368		

事業年度 金額構成比 科 目	(第71期) 47.4.1~47.9.30		(第72期) 47.10.1~48.3.31		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
14. 交 際 費	50634	%	55329	%	
15. 消 耗 品 費	28850		37170		
16. 減 価 償 却 費	51596		48073		
17. 広 告 宣 伝 費	71100		92835		
18. そ の 他	276295	2491782 10.8	321971	2725168 10.3	233386
営 業 利 益		1298022 5.6		2179153 8.3	881131
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	83764		97467		
2. 受 取 配 当 金	62131		79991		
3. 関係会社受取配当金	73000		5000		
4. 仕 入 割 引	65245		45240		
5. 不 動 産 収 入	9939		10856		
6. 有 価 証 券 売 却 益	91740		44146		
7. そ の 他	36681	422500 1.8	38150	320849 1.2	△101651
当 期 総 利 益		1720523 7.4		2500002 9.5	779479
V 営 業 外 費 用					
1. 支払利息及び割引料	639654		746720		
2. 諸 税 ※3	155859		226780	※3	
3. 転換社債発行費	64115		1527		
4. そ の 他	38655	898282 3.9	105298	1080325 4.1	182043
当 期 純 利 益		822240 3.6		1419677 5.4	597437
VI 前期末処分利益剰余金	621605		726887		105282
VII 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	20,000		20,000		
2. 配 当 金	200,000		200,000		
3. 役 員 賞 与 金	10,000		11,000		
4. 別 途 積 立 金	160,000	390,000	260,000	491,000	101,000
繰 越 利 益 剰 余 金		231605		235887	4282

事業年度 金額構成比 科 目	(第 7 1 期) 47.4.1~47.9.30		(第 7 2 期) 47.10.1~48.3.31		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
VIII 繰越利益剰余金増加額		%		%	
1. 固定資産売却益	※4 105,403		※4 46,021		
2. 有価証券売却益	335		3,894		
3. 前期損益修正	※5 2,364		※5 9,956		
4. 固定資産圧縮引当金取崩額	22,189		23,783		
5. 固定資産直接圧縮引当戻し益	71,313		0		
6. 海外市場開拓準備金取崩額	0		70,200		
7. 海外投資損失準備金取崩額	※7 1,777		0		
8. 価格変動準備金取崩額	0 203,381		※7 4,000 157,855		△ 45,526
IX 繰越利益剰余金減少額					
1. 固定資産売却却損	※6 5,381		※6 14,515		
2. 海外市場開拓準備金繰入差額	※7 950		0		
3. 海外投資損失準備金繰入差額	0		※7 15,283		
4. 資源開発投資損失準備金繰入額	0		※7 15,000		
5. 固定資産圧縮引当金繰入額	※7 65,195		0		
6. 買換資産特別勘定繰入額	※7 39,262		※7 44,338		
7. 特別償却準備金繰入差額	※7 5,706		※7 41,855		
8. 公害防止準備金繰入額	※7 43,000		※7 66,000		
9. 前期損益修正	※8 845 160,340		※8 381 197,373		370,33
繰越利益剰余金期末残高	274,646		196,369		△ 78,277
X 当期末処分利益剰余金	109,687		161,604		51,915
XI 法人税等引当額	※9 370,000		※9 710,000		340,000
XII 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	72,687		90,604		17,915
(うち未処分利益剰余金増加額)	(49,528)		(67,015)		

(脚 注)

※1 当期製品仕入高

第71期 635,006千円の内訳はプラント関係61,948千円、新建材関係568,787千円
その他4,271千円である。
第72期 719,659千円の内訳はプラント関係86,205千円、新建材関係618,745千円
その他14,709千円である。

※2 他勘定振替高

第71期、第72期共に販売費(荷造梱包)他振替高である。

※3 諸 税

第71期 155,859千円の中には事業税当期引当124,000千円を含む。
第72期 226,780千円の中には事業税当期引当200,000千円を含む。

※4 固定資産売却益

第71期 105,403千円の主な内訳は土地売却益等である。
第72期 46,021千円の主な内訳は土地売却益等である。

※5 前期損益修正(剰余金増加)

第71期 2,364千円の主な内訳は過年度登録税の修正等である。
第72期 9,956千円の主な内訳は過年度不動産取得税の修正等である。

※6 固定資産売却損

第71期 5,381千円の主な内容は機械除却損等によるものである。
第72期 14,515千円の主な内訳は機械除却損等によるものである。

※7 海外投資損失準備金、価格変動準備金、海外市場開拓準備金、固定資産圧縮引当金、買換資産特別勘定、特別償却準備金、公害防止準備金、資源開発投資損失準備金は何れも税法限度額に対し100%実施している。

※8 前期損益修正(剰余金減少)

第71期 845千円の主な内訳は過年度外注加工費の修正等である。
第72期 381千円の主な内訳は過年度減価償却費の修正等である。

※9 法人税等引当額には住民税引当額を含んでいる。

当期より市川工場の有形固定資産は操業度の向上にかんがみ定額法より定率法に償却方法を変更した。この償却方法の変更により未処分利益剰余金は262,349千円減少している。

棚卸方法(第71期、第72期共)

製品副産物原材料、仕掛品及び貯蔵品の棚卸方法:帳簿棚卸方法、実地棚卸方法併用

評価基準(第71期、第72期共)

コイル製品鋼塊製品及び同仕掛品の評価基準:原価法(後入先出法)
ロール製品及び仕掛品の " : " (個別法)
珪瑯製品及び仕掛品の " : " (後入先出法)
原材料の評価基準 : " (後入先出法)
貯蔵品の評価基準 : " (先入先出法)

* 淀川鋼 *

(損益計算書附属明細書)

製 造 原 価 明 細 書

(単位：千円)

事業年度 金額構成比 科 目	(第71期) 47.4.1~47.9.30		(第72期) 47.10.1~48.3.31		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費	※ 1 15010754	77.0%	※ 1 15966043	75.0%	955289
II 労 務 費	1679396	8.6	1629142	7.7	△ 50254
III 経 費	※ 2 2808885	14.4	※ 2 3683273	17.3	874388
当期総製造費用	19499035	100.0	21278458	100.0	1779423
期首仕掛品棚卸高	1196684		1294793		98109
合 計	20695719		22573251		1877532
期末仕掛品棚卸高	1294793		1695752		400959
他勘定振替高	※ 3 29692		※ 3 32287		2595
当期製造原価	19371234		20845212		1473978

(脚 注)

第 7 1 期

1. 材料には、原材料及び貯蔵品を含んでいる。
2. 経費 2,808,885 千円の主なものは外注加工費 1,238,757 千円、減価償却費 695,514 千円、電力料 390,868 千円である。
3. 他勘定振替高の主なものは、固定資産等への振替額である。

第 7 2 期

1. 材料には、原材料及び貯蔵品を含んでいる。
2. 経費 3,683,273 千円の主なものは外注加工費 1,653,069 千円、減価償却費 1,029,908 千円、電力料 412,622 千円である。
3. 他勘定振替高の主なものは、固定資産等への振替額である。

(第 7 1 期 , 第 7 2 期 共)

原価計算の方法

コイル製品、鋼塊製品、珐瑯浴槽及び新建材：実際総合原価計算

ロール製品及びその他の珐瑯製品：実際個別原価計算

不 動 産 賃 貸 原 価 明 細 書

(単位：千円)

事業年度 金額構成比 科 目	(第71期) 47.4.1~47.9.30		(第72期) 47.10.1~48.3.31		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
人 件 費	4,747	6.0	4,602	4.3	△ 145
減 価 償 却 費	37,598	47.6	41,098	38.6	3,500
租 税 公 課	7,116	9.0	30,729	28.9	23,613
水 道 光 熱 費	13,693	17.3	11,640	10.9	△ 2,053
そ の 他	15,919	20.1	18,325	17.2	2,406
合 計	79,073	100.0	106,394	100.0	27,321

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

事業年度 金 額 科 目	(第 7 1 期) 4 7.9.3 0		(第 7 2 期) 4 8.3.3 1	
	金 額		金 額	
(1) 当期末処分利益剰余金		7 2 6,8 8 7		9 0 6,0 4 6
(2) 利益剰余金処分数				
1. 利 益 準 備 金	2 0,0 0 0		2 5,0 0 0	
2. 配 当 金	2 0 0,0 0 0		2 4 7,0 4 9	
3. 役 員 賞 与 金	1 1,0 0 0		1 3,0 0 0	
4. 別 途 積 立 金	2 6 0,0 0 0	4 9 1,0 0 0	3 8 0,0 0 0	6 6 5,0 4 9
(3) 次期繰越利益剰余金		2 3 5,8 8 7		2 4 0,9 9 6

(注) 本剰余金処分計算書は定時株主総会の承認を経たものである。

(第71期 昭和47年11月28日。 第72期 昭和48年5月29日)

(4) 附 屬 明 細 表

(1) 有價証券明細表

1. 投資有価証券

銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 富 士 銀 行	50円	4,000,000	539,914 千円	539,914 千円	
株 大 和 銀 行	50	6,160,000	312,504	312,504	
伊 藤 忠 商 事 株	50	800,000	243,805	239,745	
三 菱 地 所 株	50	510,000	223,265	223,265	
日 商 岩 井 株	50	1,000,000	162,759	162,759	
安 田 信 託 銀 行 株	50	2,000,000	148,928	148,928	
波 止 浜 造 船 株	50	316,000	135,438	135,438	
日 綿 実 業 株	50	600,000	132,524	128,774	
株 安 宅 産 業 株	50	400,000	124,746	122,336	
丸 紅 株	50	1,100,000	94,416	94,416	
株 協 和 銀 行	50	1,200,000	89,092	89,092	
三 菱 信 託 銀 行 株	50	1,747,000	87,322	87,322	
川 崎 製 鐵 株	50	1,500,000	92,497	82,500	
住 友 信 託 銀 行 株	50	1,131,000	76,665	76,665	
日 本 鋼 管 株	50	1,504,000	75,563	67,759	
新 日 本 製 鐵 株	50	1,430,000	64,956	64,917	
株 四 国 銀 行	50	767,100	61,381	61,381	
大 和 ハ ウ ス 工 業 株	50	121,000	92,979	51,942	
株 長 谷 川 工 務 店	50	315,000	50,300	50,300	
株 宮 崎 観 光 ホ テ ル	500	100,000	50,000	50,000	
芙 蓉 石 油 開 発 株	500	100,000	50,000	50,000	
株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	29,000	49,729	49,729	
株 大 阪 銀 行	50	472,500	46,840	46,840	
株 椿 本 チ ェ イ ン	50	200,000	45,837	45,837	
芙 蓉 総 合 開 発 株	500	50,000	40,000	40,000	
Societe De Galvanisation De Kinshasa	100ザイル	600	39,767	39,767	
日 興 証 券 株	50	935,000	46,750	38,359	
株 ト ー メ ン	50	700,000	35,000	35,000	
同 和 火 災 海 上 保 険 株	50	562,000	32,896	32,896	
山 一 証 券 株	50	312,852	32,523	32,523	
高 知 ロ イ ヤ ル マ リ ン 株	5,000	6,000	30,000	30,000	

株 式	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	㈱日本不動産銀行	500円	50,000	29,430千円	29,430千円	
	㈱日本興業銀行	50	591,000	29,046	29,046	
	白洋汽船㈱	50	580,000	29,000	29,000	
	㈱神戸製鋼所	50	500,000	28,347	27,000	
	㈱西日本相互銀行	50	80,000	24,835	24,835	
	角栄建設㈱	50	69,000	15,775	15,775	
	㈱第一勧業銀行	50	297,000	14,034	14,034	
	清水建設㈱	50	50,000	13,500	13,500	
	大和証券㈱	50	296,000	17,667	12,712	
	㈱埼玉銀行	50	218,000	12,357	12,357	
	㈱高知相互銀行	25,000	480	12,000	12,000	
	野崎産業㈱	50	224,000	11,200	11,200	
	㈱高知放送	50	21,400	10,700	10,700	
	㈱間組	50	108,000	14,800	10,032	
	㈱芙蓉情報センター	500	20,000	10,000	10,000	
	その他45銘柄		1,094,529	107,048	102,405	
計		34,268,461	3,688,135	3,594,931		
公社債・ 国債及び 地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	利付鉄道債券	50,000千円	49,750千円	49,750千円		
	電信電話債券	64,520	32,588	32,588		
	利付日本興業債券	60,000	59,875	59,875		
	利付日本長期信用債券	60,000	59,825	59,825		
	利付日本不動産債券	30,000	29,900	29,900		
	千葉県水道公債	33,062	33,062	33,062		
	計	297,582	265,000	265,000		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要		
	山一証券ダイヤモンドファンド	17,775千円	17,775千円			
	日本ファミリーファンド	15,750	15,750			
	日興証券ファミリーファンド	10,500	10,500			
	太陽大型ファンド	1,907	1,907			
	その他投資信託	30,060	30,060			
	計	75,992	75,992			
投資合計		4,029,127	3,935,924			

(注) 取得価額算定の基準は上場株式については、移動平均法による原価法に基く低価法、その他の有価証券は、原価法の移動平均法によっている。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘要
建 物	7,058,825	※1 2,220,466	2,790	7,278,081	1,984,238	5,293,842	
構 築 物	660,154	59,617	10,764	709,007	242,567	466,440	
機 械 装 置	16,315,860	※2 1,536,622	93,616	17,758,866	9,553,069	8,205,797	
船 舶	1,726	0	0	1,726	1,544	182	
車 輛 運 搬 具	244,783	19,158	11,262	252,680	163,609	89,070	
工 具 器 具 備 品	1,149,685	※3 236,098	108,766	1,277,017	841,873	435,144	
土 地	3,348,279	※4 483,964	6,514	3,825,730	0	3,825,730	
建設仮勘定	1,091,808	※5 926,653	1,316,885	701,576	0	701,576	
計	29,871,120	3,484,158	1,550,597	31,804,683	12,786,900	19,017,781	

(注) ※1 建物の増加の主なものは、市川工場ルーフ工場64,226千円、市川工場建材倉庫31,698千円、大阪工場雨戸工場100,909千円、呉工場下請事務所6,423千円である。

※2 機械装置の増加の主なものは、市川工場酸洗設備1,341,571千円、呉工場廃酸処理装置22,401千円である。

※3 工具器具備品の増加の主なものは、チラースリーブツッパ68,458千円、インゴットケース37,559千円である。

※4 土地の増加の主なものは、宮崎市土地391,841千円、第2淀鋼ビル60,946千円である。

※5 建設仮勘定の増加の主なものは、市川工場設備92,671千円、西脇ゴルフ場405,605千円、大阪工場雨戸工場103,384千円である。

建設仮勘定の減少は、本勘定への振替によるものである。

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産については、その金額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第120条により、これに関する記載を省略した。

(二) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額
	株 佐 渡 島	円 50	株 1,000,000	千円 63,500	千円 63,500	株	千円	株	千円	株 1,000,000	千円 63,500	千円 63,500
	白 洋 産 業 株	50	6645,000	444,435	444,435					6645,000	444,435	444,435
	株 松本鋳造鉄工所	50	146,000	7,300	7,300					146,000	7,300	7,300
	京 葉 鉄 鋼 埠 頭 株	500	304,000	152,000	152,000					304,000	152,000	152,000
	ヨ ド コ ウ 興 発 株	500	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000
	ブ ラ ザ 宮 崎 株	500				160,000	80,000			160,000	80,000	80,000
	タタ・ヨドガワリミテッド	RS 100	55,000	264,000	264,000					55,000	264,000	264,000
	Galvanizing Industries Ltd (Nigeria)	N£1	90,000	89,053	89,053					90,000	89,053	89,053
	Singapore Galvanizing Industries Ltd	M\$ 1	300,000	35,532	35,532					300,000	35,532	35,532
	Societe Sang Kasi Seng Fah	KIPS 600				3,600	16,008			3,600	16,008	16,008
	淀川シグノード株	500円	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000
	合 計		8,700,000	1,135,821	1,135,821	163,600	96,008			8,863,600	1,231,829	1,231,829

(注) 1. 取得価額の算定基準は原価法の移動平均法による。

2. 貸借対照表計上額は取得価額による。

3. 主な会社との関係内容

(イ) 株 佐 渡 島

発行済株式総数 2,000,000 株の 50% を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は 3 名

(ロ) 白 洋 産 業 株

発行済株式総数 7,400,000 株の 90% を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は 2 名

(ハ) 株 松本鋳造鉄工所

発行済株式総数 240,000 株の 61% を保有し、役員の派遣は 1 名

(ニ) 京 葉 鉄 鋼 埠 頭 株

発行済株式総数 600,000 株の 51% を保有し、役員の派遣は 4 名

(ホ) ヨ ド コ ウ 興 発 株

発行済株式総数 60,000 株の 100% を保有し、役員の派遣は 7 名

(ヘ) ブ ラ ザ 宮 崎 株

発行済株式総数 200,000 株の 80% を保有し、役員の派遣は 5 名

(ト) タタ・ヨドガワ・リミテッドについては 13 頁を参照

(チ) Galvanizing Industries Ltd (Nigeria) 及び Singapore Galvanizing Industries Ltd ならびに Societe Sang Kasi Seng Fah については 12 頁及び 14 頁を参照

(リ) 淀川シグノード株

発行済株式総数 200,000 株の 50% を保有し、役員の派遣は 4 名

* 淀川鋼 *

(㊦) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(㊧) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱ 佐 渡 島	5 0,0 0 0	0	0	5 0,0 0 0	短 期
計	5 0,0 0 0	0	0	5 0,0 0 0	

(㊨) 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保	償還期限	摘 要
㈱淀川製鋼所 第1回物上 担保付 転換社債	4 7.8.2 4	2 5億円	716,700 ^{千円}	1,783,300 ^{千円}	(券面 1 0 0円 に付) 1 0 0円	5.9%	市川工場 財団低当 (第1順位)	5 7.8.2 4	転換の条件 記名式額面普通株式1 株の発行価額(転換価 額) 3 0 5 円 転換請求期間 昭和4 7年1 1月1日～ 昭和5 7年8月2 3日

(注) 社債の償還額7 1 6,7 0 0千円は株式への転換によるものである。

(イ) 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当 期		期末残高	摘 要		
		増加額	減少額		使途	返済条件	担保
富士銀行大阪支店	(309,000) 164,000	220,000	157,000	(339,000) 1,703,000	設備	53. 3.31迄に分割返済	工場財団 及び有価証券
大和銀行本店	(148,000) 900,000	155,000	63,000	(239,000) 992,000	"	52.10.25 "	工場財団
埼玉銀行大阪支店	(60,000) 435,000	165,000	30,000	(60,000) 570,000	"	52. 5.31 "	"
協和銀行大阪支店	(68,000) 435,000	165,000	34,000	(68,000) 566,000	"	52. 4.30 "	有価証券
日本興業銀行大阪支店	(84,500) 680,000	150,000	37,500	(114,000) 792,500	"	54. 4.30 "	工場財団
日本長期信用銀行 大阪支店	(88,500) 690,000	150,000	39,500	(117,000) 800,500	"	55. 1.31 "	"
日本不動産銀行 大阪支店	(110,000) 680,000	160,000	50,000	(130,000) 790,000	"	54. 2.28 "	"
安田信託銀行 大阪支店	(151,000) 875,000	140,000	78,000	(142,000) 937,000	"	54. 7.19 "	"
三菱信託銀行 大阪支店	(28,000) 300,000	100,000	12,000	(36,000) 388,000	"	54.10.31 "	有価証券
住友信託銀行本店	(25,000) 295,000	100,000	10,000	(35,000) 385,000	"	54. 4.19 "	"
第一生命保険 相互会社	(28,800) 295,200		9,600	(48,000) 285,600	"	53. 7.27 "	"
日本生命保険 相互会社	200,000			(20,000) 200,000	"	51. 7.25 "	"
年金福祉事業団	(13,000) 360,551	103,900	8,271	(16,462) 456,180	"	77. 9.20 "	家族寮及び 独身寮
公害防止事業団	(12,400) 320,000		6,200	(12,400) 258,000	"	52. 9.20 "	有価証券
大阪市(公害)	(4,442) 16,935		2,221	(4,442) 14,714	"	51. 9.30 "	"
小 計	(1,130,642) 783,4686	1,608,900	537,292	(1,381,304) 890,6294			
ミッドランド・アンド・ インタナショナル銀行	357,100			(357,100) 357,100	"	48.11. 9 返済	有価証券
ファースト・ナショナル シティーバンク	(24,168) 174,045			(49,148) 174,045	"	51. 9.30迄に分割返済	"
クロツカー ナショナル銀行	150,050			150,050	"	52. 9.30 返済	"
小 計	(24,168) 681,195			(406,248) 681,195			
合 計	(1,154,810) 851,5881	1,608,900	537,292	(1,787,552) 958,7489			

(注) 1. ()内は「1年以内に返済すべき長期借入金」で貸借対照表では流動負債に計上している。

2. ミッドランド・アンド・インタナショナル銀行、ファースト・ナショナル・シティーバンク、及びクロツカーナショナル銀行については、貸借対照表では外貨借入金として表示している。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(x) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普通株	8 2,3 4 9,8 2 0株	5 0 円	4,1 1 7,4 9 1,0 0 0 円	大阪(一部)、東京(一部) 広島、名古屋(一部)	(関係会社所有株数) 白 洋 産 業 株 2,3 1 2,3 7 3 株 株 佐 渡 島 1 8 7,9 7 3 株
		小 計	8 2,3 4 9,8 2 0株		4,1 1 7,4 9 1,0 0 0 円		
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			4,1 1 7,4 9 1,0 0 0 円				
準備金の 資本組入	資 本 組 入 額		摘 要				
	計300,000,000円		昭和31年2月21日 200,000,000円 昭和37年3月 9日 100,000,000円 } 再評価積立金を資本に組入れた				

(v) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						当期増加額は転換社債 の株式転換によるもの である。
株式発行差金	9,285		598,118		607,403	
再評価積立金	216,530				216,530	
計	225,815		598,118		823,933	

(vi) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	524,250	20,000		544,250	当期増加額は前期決算 の利益処分によるもの である。
別 途 積 立 金	5,152,300	260,000		5,412,300	
配 当 積 立 金	33,000			33,000	
計	5,709,550	280,000		5,989,550	

(7) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計額	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	7,278,081	191,141	1,984,238	5,293,842	27.3%	0	0
	構築物	709,007	28,797	242,567	466,440	34.2	0	0
	機械装置	17,758,866	732,828	9,553,069	8,205,797	53.8	0	0
	船舶	1,726	29	1,544	182	89.5	0	0
	車輛運搬具	252,680	19,440	163,609	89,070	64.7	0	0
	工具器具備品	1,277,017	141,538	841,873	435,144	65.9	0	0
	有形固定資産小計	27,277,376	1,113,773	12,786,900	14,490,475	46.9	0	0
無形固定資産		47,063	1,569	5,418	41,646	11.5	0	0
固定資産合計		27,324,439	1,115,341	12,792,318	14,532,121	46.8	0	0
前払費用		97,687	5,265	22,040	75,647	22.6	0	0
合計		27,422,126	1,120,606	12,814,358	14,607,768	46.7	0	0

- (注) 1. 当期減価償却額 1,120,606 千円の内訳は経費 1,029,908 千円、営業外費用及び一般管理費 49,600 千円、不動産賃貸原価 41,098 千円である。
2. 減価償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を、前払費用については均等償却を適用している。
3. 操業度にかんがみ前期にひきつづいて増加償却を行った。その金額は「機械装置」732,828 千円の内 73,523 千円である。
4. 無形固定資産には施設利用権及び商標権等を含む。

(カ) 引当金明細表

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	125,000	148,000		125,000	148,000	
法 人 税 等 引 当 金	375,554	710,000	368,321		717,233	
事 業 税 引 当 金	129,989	200,000	119,581		210,408	
賞 与 引 当 金	293,600	236,000	293,600		236,000	
退 職 給 与 引 当 金	1,063,522	40,894	36,449		1,067,967	
買 換 資 産 特 別 勘 定	39,262	44,339			83,601	
海外市場開拓準備金	593,750	31,730		101,930	523,550	
海外投資損失準備金	149,926	17,060		1,777	165,210	
固定資産圧縮引当金	1,969,466	0		26,845	1,942,622	
特 別 償 却 準 備 金	745,222	84,357		42,502	787,077	
価 格 変 動 準 備 金	265,000	261,000		265,000	261,000	
公 害 防 止 準 備 金	43,000	66,000			109,000	
資源開発投資損失準備金	0	15,000			15,000	

- (注) 1. 賞与引当金当期増加額236,000千円の内訳は、労務費177,549千円、販売費及び一般管理費58,451千円である。
2. 退職給与引当金当期増加額40,894千円の内訳は、労務費37,000千円、販売費及び一般管理費3,894千円である。
3. 貸倒引当金、海外市場開拓準備金、海外投資損失準備金、固定資産圧縮引当金及び特別償却準備金、価格変動準備金のその他減少額は法人税法に基づく戻入額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(昭和48年3月31日現在)

(1) 流動資産

(i) 現金及び預金

3月末に於ける現金及び預金の種類別内訳は次の通りである。

現 金	1 6,8 4 1 千円
当 座 預 金	6 9 6,5 1 2
通 知 預 金	3,0 9 5,3 5 0
定 期 預 金	2,0 4 2,0 0 0
納 税 準 備 預 金	7,4 0 3
別 段 預 金	1 6 8
振 替 貯 金	1 0 3
外 貨 預 金	3 0 4
普 通 預 金	9 7
計	5,8 5 8,7 8 0 千円

(ii) 受 取 手 形

3月末に於ける残高3,3 0 4,6 5 6千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	2,3 7 0,8 5 6 千円
そ の 他	9 3 3,8 0 0
計	3,3 0 4,6 5 6 千円

尚3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和48年 4月期日	5 1 8,9 5 8 千円
" 5月	5 5 2,2 7 3
" 6月	1,1 2 6,2 7 7
" 7月	7 8 8,6 9 8
" 8月	2 4 5,4 8 0
" 9月	4 8,0 1 6
" 10月	2 4,9 5 4
計	3,3 0 4,6 5 6 千円

(iii) 関係会社受取手形

3月末に於ける残高3,4 0 1,1 4 8千円の内訳は次の通りである。

㈱ 佐 渡 島	2,3 4 1,1 8 5 千円
白 洋 産 業 ㈱	1,0 5 9,2 9 4
㈱ 松本鑄造鉄工所	6 7 0
計	3,4 0 1,1 4 8 千円

* 淀川鋼 *

尚 3 月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和 4 8 年	4 月期日	3 3 4,2 6 2 千円
"	5 月	3 6 0,8 6 0
"	6 月	1,3 0 2,6 8 6
"	7 月	1,2 8 2,6 5 0
"	8 月	7 9,7 2 5
"	9 月	4 0,9 6 5
計		3,4 0 1,1 4 8 千円

(二) 売 掛 金

3 月末残高 2,2 0 5,5 7 2 千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	8 7 7,5 0 1 千円
鉄 鋼 業	4 9 0,2 9 0
そ の 他	8 3 7,7 8 1
計	2,2 0 5,5 7 2 千円

(ホ) 関係会社売掛金

3 月末残高 1,3 2 5,9 9 8 千円の内訳は次の通りである。

㈱ 佐 渡 島	8 4 4,5 7 8 千円
白 洋 産 業 ㈱	4 1 8,1 7 7
タタ・ヨドガワ LTD	6 0,3 1 8
淀川シグノード㈱	2,0 9 8
㈱ 松本鑄造鉄工所	8 2 5
京葉鉄鋼埠頭㈱	2
計	1,3 2 5,9 9 8 千円

尚、売掛金（関係会社を含む）の回収状況を示せば次の通りである。

（単位：千円）

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	回転率
3,9 7 4,0 6 1	2 6,4 1 8,8 7 5	2 6,8 6 1,3 6 7	3,5 3 1,5 6 9	8 8 %	1 4 回

注 1. 回収率算式 $\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$

2. 回転率算式 $\text{回転率} = \frac{\text{当期発生高} \times 2}{(\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}) \times 1/2}$

(一) 棚卸資産

(a) 製品

3月末残高 3,061,859千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
亜鉛鉄板他	2,122,430
鑄鉄ロール他	196,104
その他の他	743,325
合 計	3,061,859

(b) 原材料

3月末残高 1,355,156千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
ホットコイル	237,470
亜鉛	178,990
スクラップ	77,373
銑鉄	28,044
その他主要材料他	833,279
合 計	1,355,156

(c) 仕掛品

3月末残高 1,695,752千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
亜鉛鉄板他	879,181
鑄鉄ロール他	357,184
その他の他	459,387
合 計	1,695,752

(d) 販売用不動産

3月末残高 654,846 千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
土 地	237,188
外 注 加 工 費	381,000
そ の 他	36,658
合 計	654,846

(e) 貯 蔵 品

3月末残高 157,808 千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
プ ラ ン ト 部 品	48,079
珠 瑠 用 附 属 品	18,989
そ の 他 補 助 材 料	90,740
合 計	157,808

(2) 固 定 資 産

(i) 有 形 固 定 資 産

(i) 3月末残高 18,316,205 千円（建設仮勘定を除く）の内訳及び償却状況は附属明細表に記載の通りである。

(ii) 建 設 仮 勘 定

3月末残高 701,576 千円の内訳は主として市川工場圧延設備等に対するものである。

(ii) 投 資

(i) 投資有価証券

3月末残高 3,935,924 千円は附属明細表に記載の通りである。

(ii) 関係会社株式

3月末残高 1,231,829 千円は附属明細表に記載の通りである。

(3) 流動負債

(イ) 支払手形

3月末残高8,267,932千円の主たる内訳は次の通りである。

ホットコイル	7,013,558千円
その他の材料	970,971
その他	283,403
計	8,267,932千円

尚、3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和48年 4月期日	2,042,341千円
" 5月	2,064,424
" 6月	2,124,129
" 7月	1,847,835
" 8月	189,203
計	8,267,932千円

(ロ) 買掛金

3月末残高2,225,023千円の内訳は次の通りである。

ホットコイル	1,217,535千円
亜鉛塗料他	849,382
外注加工	158,106
計	2,225,023千円

(ハ) 関係会社支払手形及び買掛金

3月末残高5,334,334千円の内訳は次の通りである。

(イ) 関係会社支払手形

白洋産業(株)	405,007千円
磯佐渡島	66,616
計	471,623千円

尚、3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和48年 4月期日	118,144千円
" 5月	155,731
" 6月	121,617
" 7月	41,150
" 8月	34,981
計	471,623千円

(ロ) 関係会社買掛金

白洋産業(株)	45,142千円
磯佐渡島	16,669
計	61,811千円

(二) 短期借入金

3月末残高 2,300,000千円の内訳は次の通りである。

借入先	金額	用途	担保
富士銀行 大阪支店	900,000千円	運転資金	内380,000千円は大阪工場財団根拠当が設定されている
大和銀行 本店	500,000	"	内238,000千円は大阪工場財団並びに泉大津工場財団根拠当が設定されている
埼玉銀行 大阪支店	400,000	"	なし
協和銀行 "	300,000	"	"
安田信託銀行 "	150,000	"	内123,000千円は大阪工場財団根拠当が設定されている
宮崎銀行 "	50,000	"	なし
計	2,300,000	"	

(三) 未払金

3月末残高 760,241千円の内訳は次の通りである。

設備関係	565,535千円
原材料価格調整金	179,903
その他	14,803
計	760,241千円

(四) 未払費用

3月末残高 466,049千円の内訳は次の通りである。

労務費	106,599千円
販売費	104,925
電力料	74,388
その他	180,137
計	466,049千円

(五) 関係会社未払費用

3月末残高 298,515千円の内訳は次の通りである。

販売費	213,467千円
その他	85,048
計	298,515千円

(イ) 前 受 金

3 月末残高 1,893,334 千円の内訳は次の通りである。

輸出向鋼板、磨帯鋼等	1,454,753 千円
内需向 " "	173,031
分譲マンション前受金	252,960
そ の 他	12,590
計	1,893,334 千円

(ロ) 1 年以内に返済すべき長期借入金

3 月末残高 1,381,304 千円は附属明細表に記載の通りである。

(ハ) 1 年以内に返済すべき外貨借入金

3 月末残高 406,248 千円は附属明細表に記載の通りである。

(ニ) その他の流動負債

3 月末残高 1,144,176 千円の内、主なものは設備関係支払手形 895,691 千円である。

上記設備関係支払手形の期日別内訳は次の通りである。

昭和 48 年 4 月期日	151,323 千円
" 5 月	179,390
" 6 月	231,937
" 7 月	240,484
" 8 月	92,557
計	895,691 千円

(ホ) 長 期 借 入 金

3 月末残高 7,524,990 千円は附属明細表に記載の通りである。

(ヘ) 外 貨 借 入 金

3 月末残高 274,948 千円は附属明細表に記載の通りである。

(コ) 退職給与引当金

3 月末残高 1,067,967 千円は附属明細表に記載の通りである。

(ク) 長期預り保証金

3 月末残高 625,005 千円はヨドコウビル入居保証金である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要		47年10月～12月	48年1月～3月	合 計
前 月 繰 越 高		5,976	4,606	
収入の部	営 業 収 入	12,112	12,894	25,006
	借 入 金	659	1,500	2,159
	そ の 他	981	633	1,614
	計	13,752	15,027	28,779
支出の部	商 品 ・ 原 材 料 費	7,459	8,356	15,815
	人 件 費	1,198	789	1,987
	経 費	2,363	2,278	4,641
	設 備 費	1,547	749	2,296
	借 入 金 返 済	248	289	537
	支 払 利 息 及 割 引 料	413	317	730
	税 金	549	86	635
	配 当 金	200	—	200
	そ の 他	1,145	910	※ 2,055
	計	15,122	13,775	28,896
翌 月 繰 越 高		4,606	5,859	

※ 主なものは投資有価証券および有価証券の増資払込と買入れ額1,485百万円である。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		48年4月～6月	48年7月～9月	合 計
前 月 繰 越 高		5,859	5,739	
収入の部	営 業 収 入	13,718	15,342	29,060
	借 入 金	1,780	1,330	3,110
	そ の 他	722	1,010	1,732
	計	16,220	17,682	33,902
支出の部	商 品 ・ 原 材 料 費	8,860	9,267	18,127
	人 件 費	1,082	1,450	2,532
	経 費	2,309	2,523	4,832
	設 備 費	1,175	1,854	3,029
	借 入 金 返 済	269	844	1,113
	支 払 利 息 及 割 引 料	314	446	760
	税 金	984	135	1,119
	配 当 金	247	—	247
	そ の 他	1,100	998	2,098
	計	16,340	17,517	33,857
翌 月 繰 越 高		5,739	5,904	

4. その他

該当事項なし。

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日、9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月中、1 1 月中	
株 主 名 簿 の閉鎖の始期	4 月 1 日、1 0 月 1 日	基 準 日	特に定めなし	
株 券 の 種 類	1 株券、1 0 株券、5 0 株券 1 0 0 株券、5 0 0 株券、 1,0 0 0 株券、5,0 0 0 株券 1 0,0 0 0 株券、 1 0 0 株未満の株数を表示し た株券	株券に関する 手 数 料	名義書換	無 料
			新券交付	1 枚につき 5 0 円
株 式 名 義 書 換	取扱場所	大阪市東区北浜 4 丁目 3 8 番地 安田信託銀行株式会社大阪支店		
	代 理 人	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 2 5 号 安田信託銀行株式会社		
	取 次 所	安田信託銀行株式会社の本店、支店		
公告掲載新聞名	大阪市に於いて発行する朝日新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項なし			